

(別紙1)

令和4年11月24日

野田市議会議長 山口 克己 様

文教福祉委員会

委員長 椿 博文

行政視察報告書

1 出張者

(1) 委員 椿 博文 濱田 勇次 庄司 真生 小林 裕子
金木 祐輔 平井 正一

(2) 随行職員 議会事務局次長 富山 芳則

2 視察先及び調査事項

(1) 秋田県能代市 学力向上の取組について

(2) 福島県いわき市 いわきネウボラ（出産・子育て総合支援事業）の
取組について

3 視察期間

令和4年11月1日（火）～ 令和4年11月2日（水）

4 視察報告

(1) 秋田県能代市 学力向上の取組について

◇ 能代市の概要と視察地選択の理由

①市制施行 昭和15年10月1日

②人 口 50,012人（24,165世帯）

③面 積 426.950km²

④視察地選択の理由（市政との関連性）

秋田県は、ここ数年、全国学力テストで小学校・中学校ともに全国上位であり、中でも、能代市は秋田県平均点を1割以上も上回る学校もあり、地道な教育改革と指導による成果が群を抜いている。野田市は、2学期制の導入や土曜授業を実施しながらも、必ずしもそれが学力向上に結びついてるとは言えず、能代市の学力向上に向けた取組を知ることは、今後の野田市



の教育活動においても、大変意義のあることであると考えられるため視察地として選択したもの。

◇ 視察時の状況

①視察時間 午後1時00分～午後2時40分

②視察会場 能代市役所本庁舎 会議室8

③対応者職氏名 能代市教育委員会学校教育課参事 三洲 龍太 氏

能代市教育委員会学校教育課長 矢田部瑞穂 氏

◇ 調査事項の概要

渡辺副議長から歓迎の挨拶があり、三洲学校教育課参事と矢田部学校教育課長からパワーポイントを利用して能代市の特色などの紹介を受けた。能代市は自然にあふれ、お祭りも盛んであり、また校舎を建て替える際に木造校舎を建築し、「木都能代」を目指しており、「バスケットの街能代」としても全国的に有名である。

能代市では学力向上の取組として、次に挙げる4つの項目について、学校教育における重点として取り組んでいる。

(1) 主体的で、創意ある教育活動の推進

郷土の自然・歴史や伝統・文化・産業等を生かした教育課程の編成や将来の社会的・職業的自立を念頭に置いた全体計画や年間計画の工夫・改善を行う。学校・家庭・地域の連携・協働により子供たちの成長を支える活動を推進し、小学校・中学校の系統性を踏まえた、地域全体で子供を育てる体制を作る。

(2) 心豊かでたくましい子どもを育てる指導

不登校・いじめ等の未然防止、早期発見、即時対応を徹底し、共感的な人間関係を育む学級経営の充実を図る。また、教育活動全体を通じて行う組織的で一貫した道徳教育の推進や、自ら考えて行動し、粘り強く取り組む態度を育てる体験活動を充実させる。そして、健康的な生活習慣の定着や体力向上を図る継続的な指導を充実させる。

(3) 基礎学力の向上を図る学習指導

秋田の探求型授業の基本プロセスを機能させた授業づくりの充実や、思考を広げ深められる言語活動の効果的な位置づけと、思考・表現ツールと

してのICT機器の活用。また、諸調査の結果の分析による指導方法の工夫改善を図る。

(4) 幅広い識見と実践的指導力を培う教職員の研修

教科・学年の枠を超えた研究の充実や、外部指導者の活用による客観的な検証機会の充実を図る。また、学校のニーズに応じた学校訪問による学校組織活性化研究支援や、教師一人一人のキャリアステージに応じた資質向上研修を充実させる。

以上の4項目を重点的に取り組んでいるが、このほか、秋田県教育委員会では探求型授業づくりとして「学習指導で生徒指導」をテーマに取り組んでおり、授業づくりの基本姿勢については授業で、一人一人が活躍する場や他者から認められる場を設定し、「学び合う授業」を行っている。「学び合う授業」では自分だけができればいいのではなく、みんなができるように、みんなが分かるようになるために、みんなが助け合うことに重点をおいて授業に取り組んでいるとのことである。

その実践例として、パワーポイントを使って道徳の授業実践を見ながらの説明を受けたが、先生方は、ノートの書き方を何度も根気強く指導し、「机間指導で学び合いは決まる」という観点から、教室内を回りながら全員に声がけをすることに重点を置いており、さらに子供たちが活発に話し合うためには、何のために話し合うのかについて、また話し合ったことによって自分たちの生活にどのような効果があるのかなどについて、教師がしっかりと説明し、子供たちに理解させることに重点を置いているということであった。そして、全員が話し合いに参加するために子供たちへのアプローチを繰り返し、自信がない子供から発言するよう指示し、前の発言者の考えに似ていると思ったら、前の発言者に関わって話すようにするなど、子供たちに考えさせ、一人一人のがんばりを認めて褒めることが大切で、どの子供も話し合いに参加できるように、特に話し合いでは黒板を上下左右に分割し、異なる立場の考えが一目で分かるようにしたり、子供たちの考えに番号を振って、反論しやすいようにしたり、板書に工夫することも大切にしているとのことであった。

また、教師は話し合いの時間中は原則として介入しない。机間指導して学習のねらい達成のため鍵となる子供を意図的に指名する。話している子供

だけでなく、しっかり話を聞き返答している子供や、大事なことをメモしたりしている子供を見逃さないなど、教師のコーディネート力を磨くことが最も重要だということである。

最後に市の中堅教員研修におけるアンケートでは、先生に必要な力としては「良い表情」という答えが一番多かったそうで、能代市の先生方はそれを実践するよう心がけているとのことである。

◇ 所見（市政の課題等に対する実現可能性等）

秋田県は、ここ数年、全国学力テストで小学校・中学校ともに全国上位であり、その中でも、能代市は秋田県平均点を1割以上も上回る学校もあり、地道な教育改革と指導による成果が群を抜いている。

野田市では、児童生徒の教育活動をより一層充実させ、学力の向上や行事等の充実を図るとともに、豊かな心と健やかな体づくりを目指して、各校が特色ある学校づくりを目指すことを狙いとして2学期制を導入したり、きめ細かで、質の高い指導を行い、市内全ての児童生徒に均等な学習機会を提供することを主な目的とし、年間11回（月1回程度）の土曜授業を行っているが、このような取組をしながらも、その成果が必ずしも学力向上に結びついているとは言えず、能代市の学力向上の取組は、野田市においても参考になる点がたくさんあった。

まず、地域と学校が一体となる学校運営協議会（コミュニティ・スクール）制度を構築し、学校・家庭・地域の連携・協働による、子供たちの成長を支える活動を推進していることである。

また能代市は秋田県とも連携を取り合い、秋田県教育委員会と連動したPDCAサイクルを構築させている。各校の課題を明らかにし授業改善に向けた目標を具体的に設定するための県の教育事務所の所長訪問に市教育委員会も同行しており、学校とともに指導を受け、要請がある希望校は指導主事が訪問して指導助言を行っている。そして授業改善の成果を確認するために教育長・学校教育課長・参事・指導主事が訪問し全職員の授業を参観し助言するというシステムができ、授業の改善に能代市全体で取り組み成果を上げている。

授業を大切にするために教育委員会の学校訪問や研修会、模擬授業など

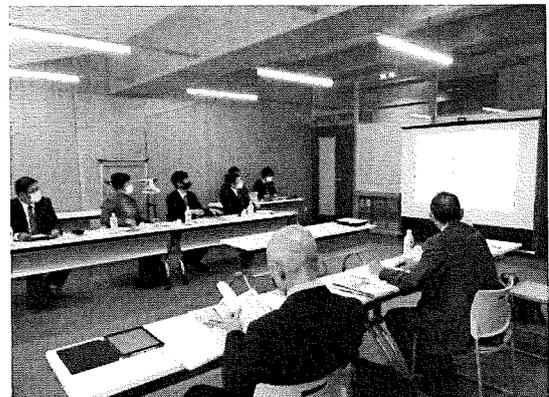
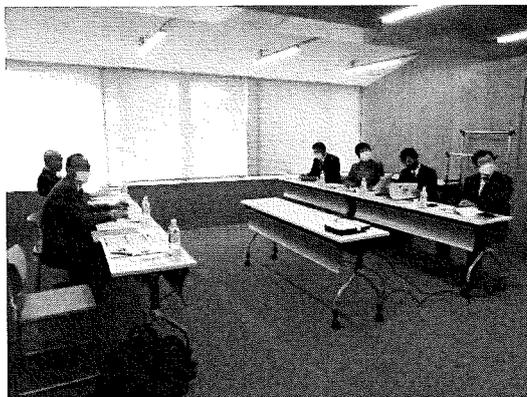
を行い、全ての先生が従来の授業のスタイル、つまりは先生が主体となって授業を進めていき、教科書を読み説明して板書をさせ、質問をして児童・生徒が答えるという従来の授業の形から、児童・生徒が主体となって自主的に学び合う授業を積極的に取り入れていることが学力向上に大きく結びついているということである。

また、「家庭学習はほぼ100%」ということも、学力向上に大きくつながっているということだった。これは、能代市が学校・家庭・地域の連携・協働を図っており、その成果が表れているということであると思われる。

しかし、学力向上に向けて大切なのは、授業に力を入れることであるということは、能代市だけでなくどこでも当たり前のようなことであるが、「主体的な学習を促す授業展開の工夫」や「学び合いを充実させる手立ての工夫」などの「秋田の探求型授業」の基本プロセスは、野田市においてもぜひ取り組んでいくべきである。

また、「家庭学習がほぼ100%」ということについても特別に難しいことではないが、子供たちの家庭の理解や協力なしには実現ができないことでもあり、野田市においても学力向上のために学校・家庭・地域のさらなる連携・協働を進めていく必要である。

最後に、能代市の中堅教員研修におけるアンケートから「先生に必要な力」は「良い表情」という結果が出たということは、大変興味深いことである。野田市においても、教師一人一人が子供たちとどのように接していくべきかを常に念頭に置きながら、学力向上の取組に努めていく必要がある。



(2) 福島県いわき市

いわきネウボラ（出産・子育て総合支援事業）の取組について

◇ いわき市の概要と視察地選択の理由

①市政施行 昭和41年10月1日

②人口 329,043人（141,238世帯）

③面積 1,232.26 km²

④視察地選択の理由（市政との関連性）

全国的に少子高齢化、さらに地域のつながりの希薄化へと社会が変化する中、いわき市では様々なニーズに対応するため、出産・子育て支援「いわきネウボラ」事業を展開し、きめ細やかな相談体制や情報提供を図ることで、妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目のない支援を行っている。いわきネウボラ事業では、行政だけでなく民間とも連携し、出産・子育て支援が充実しており、視察により市政の参考とすべく選定した。

◇ 視察時の状況

①視察時間 午後1時45分～午後3時15分

②視察会場 市議会2階 特別会議室

③対応者職氏名 こどもみらい部こどもみらい課

主任主査兼企画係長 遠藤 尚利 氏

こどもみらい部こども家庭課

指導保健技師兼母子保健係長 渡邊 香織 氏

議会事務局総務議事課長 江尻 貴志 氏

政策調査係長 折笠 洋平 氏

◇ 調査事項の概要

ネウボラとは、フィンランドの「アドバイスの場」という意味の言葉で、色々なところで、色々な人々が、妊娠・出産・子育てを支えてくれる、支え合いの形という意味で、それを基に、いわき市のワンストップ拠点型子育て支援は、「安心して」「ゆとりをもって」産み、育てることのできるまちを目指して、妊娠期から子育て期にわたるまで、切れ目のない支援を実施している。平成15年4月に地区保健福祉センター（福祉事務所）は3地区から7地区に保健福祉センターを増やして、福祉業務に携わるケースワーカーと、保健活動を行う保健師などを同じ場所に配置し、市民のより

身近な地域の中で保険・福祉サービスを一体的に提供している。子供・子育てを取り巻く環境は、共働き世帯の増加や三世帯世帯の減少並びにコミュニティの希薄化により地域全体での子育ての低下などで、子育てに周囲の協力が得られず、育児の孤立化・負担感が増大している中、多くの方が出産・子育てに不安を抱えている現状である。この問題は、いわき市に限ってのことではなく、野田市においても例外ではない。いわき市の子育てに対する不安の解消に向けた施策の「いわきネウボラ」の特徴は、市内7地区に設置した保健福祉センターの窓口「子育てコンシェルジュ」と「母子保健コンシェルジュ」を配置することでワンストップ対応を行っている。個別の状況に応じて保健師、ケースワーカー、家庭児童相談員と関係機関等や医療関係者、子育て支援団体が情報交換・連携をし、全ての妊産婦及び乳幼児を対象に妊娠期から子育て期まで、切れ目のない総合的な相談・助言を行っている。いわきネウボラ事業の一つの「産後ケア事業」は生後6か月までの赤ちゃんとお母さんを対象に、「日帰りケア」または「宿泊ケア」を助産師等から受けられるもので、産後の母親の体調管理、乳房ケア、休息や赤ちゃんの健康状態の確認、授乳のケアをサポートしている。また、生活環境の整備の取組としての「赤ちゃんの駅事業」は、市内51か所に乳幼児連れの保護者が授乳・おむつ替え等のために立ち寄ることができる施設を「赤ちゃんの駅」として登録し、利用できるよう設置されている。

◇ 所見（市政の課題等に対する実現可能性等）

平成18年の出生数は3,030人、令和2年は1,870人と、いわき市においても子供は減少傾向にある。厚生労働省が「子どもの発育や発達に関する不安」「経済面の不安」「自由な時間が持てない」「仕事との両立に関する不安」「夫の協力が得られない」「身近に相談できる人がいない」など子育てをしていて負担・不安に思うことの人口減少社会に関する意識調査の結果、「とてもある」28.8%、「どちらかといえばある」43.6%、「どちらかといえばない」13.8%、「ない」7.8%、「わからない」5.9%となっている。いわきネウボラの5つの特徴として、①7地区保健福祉センターが妊婦の身近な生活圏でつながる、②母子保健コンシェルジュが全ての妊

婦と継続的につながる、③子育てコンシェルジュがアウトリーチの重視で家庭と地域をつなぐ、④産前・産後期の支援事業の充実でマタニティサロンの開催や産後ケアを実施、⑤地域全体の共創の仕組みづくりとして、生活圏ごとに地域の関係者と情報の共有を進めたり、地域の特徴に応じた子育て支援策を検討するなど、妊娠期から子育て期にわたるまで切れ目のない支援を行っている。特に「産後ケア事業」は、生後6か月までの赤ちゃんと母親が、市が委託している施設において産後の体調管理や育児サポート受けることができる事業で、お住まいの地区保健福祉センターに相談し、現在困っていることや不安なことを伝えた上で、「日帰りケア」または「宿泊ケア」を利用できるサービスとなっている。日帰りケアは1日500円の自己負担、宿泊ケアは1泊2日7,000円で3日目から1日5,000円の施設と1泊2日3,000円で3日目から1日3,000円の施設があり、料金は自己負担で1日3食の食事代も含まれている。しかしながら、現在利用できる施設が、まだ市内2か所しかなく、受入れが難しい状況にあるため、その点が改善すべき点として挙げられる。

野田市においてもベビママケア（産後ケア事業）として出産後、育児不安や赤ちゃんのお世話に不安を感じている家庭に、助産師が訪問して、母親や赤ちゃんへの心身のケアや育児のサポートを行っているが、1日1,200円の利用料であり、その点、いわき市は安価で利用できるのが魅力である。また、いわき市では、乳幼児を連れた保護者が授乳やおむつ替え等のために気軽に立ち寄ることのできる「赤ちゃんの駅事業」が市内51か所に設置されており、公共18施設、民間33施設が赤ちゃん駅として登録をし、子育て中の家族が安心して楽しく外出できる環境づくりを進めている。野田市本庁舎内にもボックス型授乳室が設置され、保護者が利用しやすい環境の整備に取り組んでいるが、より多くの子育て中の家族が外出しやすい環境を整えるために、ボックス型授乳室を市内に数か所設置し、保護者がより利用しやすい環境づくりにつなげていくべきだと考える。

視察をする中で感じたことは、野田市においては他市に比べて子育て支援は「未来への投資」として力を入れているが、少子化は全国的に共通することであるため、国の方針にもあるように0～2歳児の乳幼児及び保護者への支援が重要であると考え、いわき市の出産・子育て総合支援事

業は参考になることが多かった。

